



第40号

2020年2月

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会



12月定例会

児童発達支援事業費などを審議

おじゃまします市議会です 2

平成30年度決算認定 4

一般質問18名! 9

市民と議会の意見交換会 20

すくすく伸びる
すずかけの心

おじゃまします 市議会です

喜多方東高校に 行ってきました。

令和元年12月18日（水）、
福島県立喜多方東高等学校に
おじゃまして、未来を担う高
校3年生の皆さんに、お話を
お聴きしてきました。



将来の夢は何ですか。

朝比奈 好きなことを
仕事にしたいので、サッ
カー関係の仕事に就く
のが夢です。

小林 職場体験で保育
の現場を経験し、子ど
もたちの笑顔に関わる
仕事にやりがいを感じ
ました。保育士を目指
して進学することが決



安齋 優花さん

まっています。

高橋 将来の夢といわ
れても、まだはつきり
しませんが、就職内定
をいただいているの
で、そこで人を笑顔に
できるよう頑張りたい
と思います。

中丸 介護福祉士にな
ることが夢です。地元
の介護施設へ就職内定

していて、高校の福祉
の授業で学んだことを
活かして頑張ります。

佐藤 調理師を目指し
ていて、専門学校に進
学が決まりました。た
くさんの人を笑顔にで
きるような料理を作り
たいと思います。

安齋 父が陸上自衛隊
で活躍する姿を見て憧
れを持ちました。将来
は陸上自衛隊
で、国民が安心
して暮らせ
るよう頑張
ります。



中丸 奈緒美さん

特色ある学校づくりに
ついて教えてください。

中丸 東高はボランティア
活動が活発です。喜
多方市社会福祉協会の
ボランティア活動普
及事業協力校となり、
特に障がい者福祉の取
り組みに力を入れてい
ます。この活動が長く
続いて欲しいと思っ

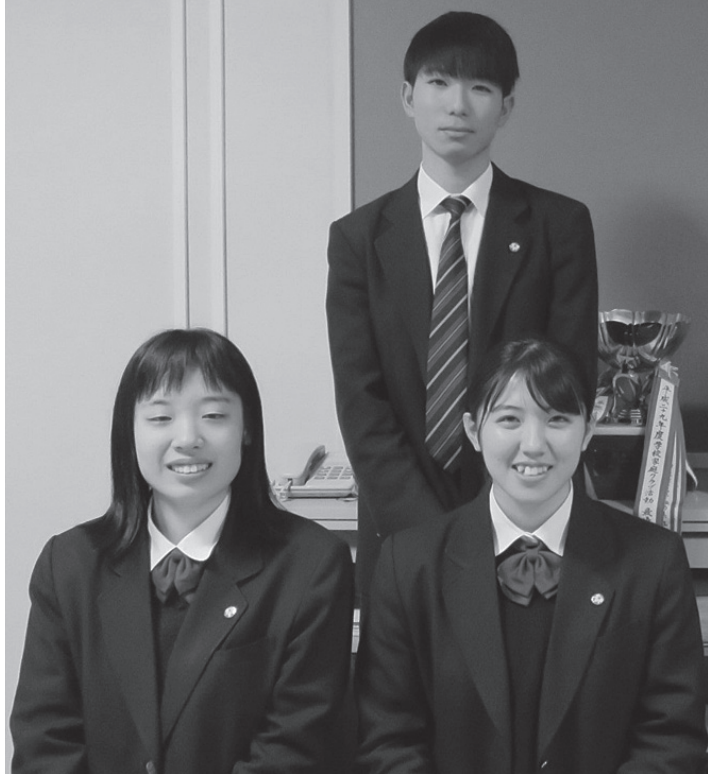




佐藤 楓子さん

小林 東高では自分のやりたいことを選択して、個人の進路に沿った勉強ができます。個性にあった進路を見つけることができる高校です。

若者の政治参加について、どう考えますか。
安齋 市議会議員選挙で初めての選挙を経験し、喜多方市が良い方向に向いて欲しいと思って議員を選ぶと思います。



う重大さを感じました。今後に関心を持ってきたいです。
佐藤 東高では模擬選挙を行っています。私たち若者の意見を政治に取り入れてもらうためにも、選挙に行つて欲しいと思います。
朝比奈 若者の意見は国を良くするために必要だと思うので、もっと積極的に政治に参加できればと思います。



小林 ひかりさん

市議会に望むことは。

小林 交通事故を減らすために信号機の拡充をお願いします。
高橋 除雪で壊れた点字ブロックを直して欲しいと思います。
佐藤 小さい子供たちが安心して遊べる遊び場や公園が増えればいいなと思います。



朝比奈 優さん

安齋 熱塩加納の街路灯が少ないと感じています。中学生などが安心して下校できるようにして欲しいです。
中丸 視覚障がい者の方が盲導犬を連れての入店を拒まれたとおっしゃっていました。障がい者の方も暮ら



高橋 那央さん

しやすい街になるようにお願いします。
朝比奈 若者にいろんな意見を出してもらうことが喜多方市を良くするために必要なことだと思うので、政治を知ってもらうためにいろいろな対策を考えてもらいたいと思います。
(裏表紙の取材レポートも合わせてご覧下さい。)

平成30年度決算認定

9月定例会で上程された決算議案について、その認定審査のために令和元年10月2日から15日までの休会を除く5日間の日程で、常任委員会所管ごとに慎重な審査を行い、意見を付して本決算を認定すべきものと決定しました。ここでは審議の内容を中心にお知らせします。



決算審査のながれは？

11/28	10/2~15	9/20	9/5	8月 7月	6月	5月 4月	3/31
12月定例会開会 決算特別委員長報告 本会議採決、認定	決算特別委員会 決算書や成果報告書、 その他必要な資料を基 に審査 委員会採択	決算議案上程 決算特別委員会設置（8名） 決算議案の審議を委員会付託 9月定例会閉会	9月定例会開会	監査委員による 決算監査 監査委員による審査・ 意見書の作成	決算書の作成	出納整理期間 4月1日以降に請求さ れる前年度の支払いな どの整理期間	平成30年度事業終了

決算の状況は？

歳入総額

395億8,111万4,572円

歳出総額

384億4,202万9,410円

歳入歳出差引額

11億3,908万5,162円

採決にあたっての討論

反対 平成30年度の財政状況は、普通交付税が縮減される中でも大型建設事業が増加し、そのため予算全体にマイナスシーリングをかけ予算編成を実施したが、財政調整基金や減災基金を取り崩す状況になっている。

大型建設事業が増える一方、重要な政策課題である待機児童問題は平成31年はゼロになったと言いつつも潜在的待機児童は解決されていない。

新市建設計画や大型事業を見直して市民の福祉を優先すべきである。その様な観点からこの決算案に反対する。



賛成 平成30年度喜多方市歳入歳出決算の認定については、各常任委員会所管事項をもとに慎重に審査が重ねられ、その結果、おおむね良好と判断された。よって賛成する。

決算特別委員会での

Q & A

5 日間にわたる審査において、102項目の請求資料を基に質疑が出されました。総括質疑(※)の一部をピックアップしてお知らせします。

※総括質疑とは、各所管事項の審査、質疑を踏まえ、再度確認すべき案件や政策的な事項について市長に質すものです。

総務 市税相談員の設置、納税組合のあり方を問う

問 平成 30 年度における本市の市税収率率は 96.24%、国民健康保険税の収率率は 81.60%であり、県内 13 市の中では 2 番目に高い。しかし、国保税は現年度分の収率率は 95.44% であるが、滞納分の収率率は 25.24% と低く、支払いに苦慮している市民が多くいることが推察される。困っておられる方々の相談に乗る専門員が必要ではないか。

答 訪問徴収は管理職が中心となって実施し、各種相談会も実施している。他市には専門相談員の例もある事から調査する。

問 数は少なくなったが納税貯蓄組合に対する支援を手厚くする必要があるのではないか。

答 納税組合に対してはその貢献度は評価しながらも収率率は全体の 2.2% 程度である。個人情報問題や ICT を利用した納付方法の多様化もあり、多くの納税者は自ら納付していることを考えれば補助の増額については慎重にならざるを得ない。

文教厚生 待機児童及び潜在的待機児童解消求める

問 待機児童の問題は、平成 30・31 年度の年度当初はゼロだが 10 月には待機児童が発生し、また、潜在的待機児童も解消されていない。保育士を確保し待機児童ゼロへ最大限努力すべきだかどうか。

答 保育士の人材確保は、毎年度、正職員退職者数に対して同程度の採用と臨時職員などの雇用で対応、今後も重要課題として進める。なお、ゼロ歳児から 2 歳児までを保育する小規模保育施設事業の開設に向け事業者と協議している。

問 令和 2 年度から現在の臨時職員の採用は「会計年度任用職員制度」として導入される。昨年度末、臨時職員が 3、4 人辞めていると聞く。新制度が導入され一年ごとの不安定雇用、安定した採用が求められるかどうか。

答 会計年度任用職員制度による採用は、一会計年度での任用となる。先ずハローワーク等で募集し任用されれば、その後 2 回まで簡単に任用ができ 3 年間任用される。この制度導入で期末手当などの支給が可能となり、処遇改善が図られ臨時保育教諭の確保は期待できる。

産業建設 大型建設事業の進め方は適切か？

問 塩川駅東西自由通路・大沢口橋整備事業の平成 30 年度の取り組みと今後の進め方は。

答 自由通路は、平成 31 年度末までに JR と基本協定を結び中期財政計画にのせ整備する方針。山都町の大沢口橋は、地元等との協議を平成 31 年度 8 月に済ませた。詳細設計等を進めている。中期財政計画にのせ進めていく。

問 平成 30 年度予算は基金から 5 億円繰り入れする一方で、経常経費を 8% 削減した。平成 31 年度以降はより一層基金から繰り入れする財政計画の一方で、経常経費については 20% 削減とするなど、さらに厳しくなってくるが、塩川駅自由通路整備事業の見通しは。

答 着工時期、予算等を精査し、中期財政計画に上げ進めていく。

問 経常経費の削減方針を続ける一方で、大型建設事業を推進しているが、平準化など見直しが必要ではないのか。

答 健全な財政運営は必要である。また、新市建設計画事業については必要な事業であり、事業計画をしっかりと示して進めていく。

決算特別委員会での審査結果 (一部抜粋)

審査では、収入・支出状況、費用対効果の確認など、主として市民の利益に合致したかどうかという観点から質疑が行われました。その結果、計数的な誤り等は認められず、監査意見と同様概ね良好という意見でありました。審査の過程において意見、要望が出されましたが、総じて申し上げますと、社会情勢の変化を的確に捉えた事業展開を求めるとともに、各種事業の執行に際しては、市民ニーズを的確に把握し、公平性・透明性を確保し、かつ、事業の優先順位を厳正に選択して一層市民サービスの向上に努めるとともに、情報開示についてはよりわかりやすく進めたい。また、今後予想される市民からの要望や新規事業についても、厳しい財政状況を踏まえつつ、費用対効果等を勘案するとともに事務事業を精査し、広く市民福祉の向上に努められたいとの意見であります。



本会議での委員長報告

決算特別委員会の総括質疑の詳細については喜多方市議会ホームページ (<http://www.city.kitakata.fukushima.jp/>) で公開していますので、ご覧ください。

災害時の安全対策すすむ!!

12月
定例会

令和元年第7回12月定例会は11月28日から12月12日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、報告1件、令和元年度補正予算案14件、条例案21件、人事案件2件、その他29件
と、議会から議会案1件が提出されました。

令和元年 12月補正予算

会計	補正額	累計
一 般	1億5,358万3千円	262億2,572万4千円
特 別	1億8,953万9千円	138億8,311万4千円
水道事業(収入)	—	14億5,930万3千円
// (支出)	29万9千円	18億5,757万3千円

補正予算の主な事業

大塩川洪水ハザードマップ作成業務委託



大塩川が水位周知河川に追加指定されことによる浸水想定区域の策定に伴うハザードマップの作成委託。
令和2年度に公表予定。
[補正額] 3,930千円

児童発達支援事業



放課後等デイサービス、障害児福祉サービス計画相談等にかかる経費の追加計上
[補正額] 22,743千円

ホストタウン推進経費



東京2020オリンピック聖火リレーを盛り上げるためのセレモニーやサポートランナー等に係る経費
[補正額] 2,524千円

工場等設置助成金



工場等設置促進条例に基づく補助金で、新規雇用人数の増減による追加計上
[補正額] 1,200千円

議案審議・委員会の審査から

ひめさゆり浪漫館

あり方再検討すべき!!

5年ごとの公の施設の指定管理の議案が26件提出された。そのうち「喜多方市ひめさゆり浪漫館の管理に係る指定管理者の指定」については、平成28年度第7回定例会において、当時の市長が「見直しをする」と答弁していた。

動議を採択!

この施設の収支については、これまでも議会として指摘してきた。産業建設常任委員会では、当局の「廃止や譲渡を含めた方向性や、今後継続して協議したい」とする説明に対し、2年半前の「見直しをする」としたその後の当局の対応が研究不十分であることから、議案撤回勧告の動議を全会一致で採択し、早急に結論を求めた。

収支の現状は?

指定管理料(※)は平成30年度は516万5千円であり、うち501万7千円が人件費(2名分)と管理費である。

※指定管理料：あらかじめ指定管理者が行う業務内容や、施設の管理・運営に必要と想定される経費を積算し、行政から指定管理者へ支払われる経費

◎市長は議会最終日ひめさゆり浪漫館については「運営のあり方を整理する必要がある」と判断し、議案を撤回した。さらに市長の給与を10%(1カ月間)減ずる、とした。



どうなる?!

複合施設整備の管理運営

繰越明許費(当該年度の予算を次年度に繰り越す費用)のひとづくり・交流拠点複合施設整備事業の管理運営は、第一期施設が完成した時点では市が直接管理運営し、第二期工事完成後は、指定管理に移行する考えが示された。

看護・介護学校、図書館の面積は十分か?

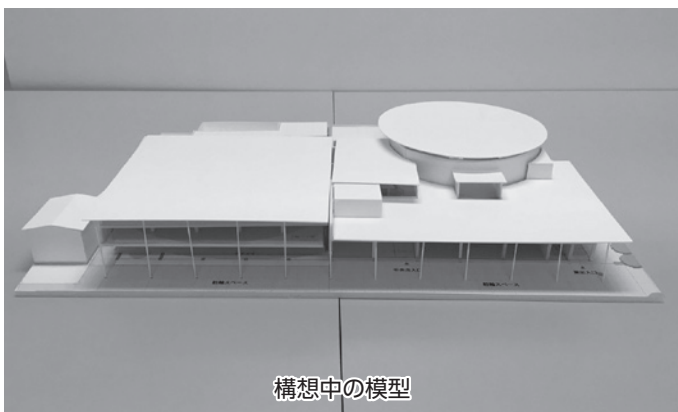
各団体また、市民のご意見を聞いて、必要なスペースを確保している。第二期工事分については、今後もご意見を聞き改善の余地はある。

口頭付言(※)を付す

本会議の委員長報告では「屋内型の子育て支援施設とした当初の意見を尊重すると共に、この間の状況の変化を勘案しながら、市民や関係団体、総務常任委員会をはじめとした市議会か

ら出された意見を十分に考慮し、反映させ、施設に入る団体等の見直しを含めた限られたスペースの有効活用について検討を行い、慎重に進められたい。」という口頭付言が付された。

※口頭付言：委員長報告を述べ終わった後で、付け加えて文書でなく、直接意見や要望を述べること。



構想中の模型

放課後等デイサービスの 利用件数が増加！

児童発達支援事業には放課後等デイサービス・障害児通所サービス計画相談・児童発達支援・保育所等訪問支援等がある。放課後等デイサービスについては、これまで塩川地区に一カ所しかなかったものが、喜多方地区にも一カ所設置され、利便性が高まり予想以上に利用件数が増加した。

施設の受け入れ定員と利用件数は？

定員は10名ずつ、20名である。

当初、延べ547件としていたが、利用件数が増加したことから延べ799件を見込み、2千416万8千円を補正予算に計上した。

支援員と保育士は何名か？

喜多方地区では支援員6名・保育士1名、塩川地区の事業所では支援員5名・保育士3名である。



施設の規模は十分なのか？

十分とは思っていないが、現段階では対応可能である。しかし、週5回のうち2回、3回くらいしか行けないというケースもあることから、要望があれば事業所に話をし、空き家等の利用も含め、もう一カ所増設していただけないかという要望をしていきたい。

会計年度任用職員にはボーナスも

現在の臨時職員、嘱託職員などは、新年度から「会計年度任用職員」となる。会計年度任用職員には、週の勤務時間が常勤職員と同一のフルタイム職員と、週35時間勤務を上限とするパートタイム職員があり、どちらにも一定期間以上の任用により期末手当が、フルタイム職員には退職金も支給される。

しかし、原則一年の任用となり、今後の雇用環境のあり方や制度改正に伴う市の財政負担が課題になる。

募集はどうなる？

12月議会の議決後、原則ハローワークを通じて募集する。1月以降に現在雇用されている臨時職員等に対しては、制度の変更について説明を行う。

パートタイムの条件は？

これまで臨時職員については11ヶ月雇用で通年雇用はしていなかった。「会計年度任用職員」となれば、週35時間の上限（一日7時間勤務）で12カ月通年雇用となる。

市の負担増の手法は？

給料と報酬のほかに、新たに期末手当が支給される。当面は市の自主財源で対応するが、全国市長会等でも、国の財政支援を要望しており、国は検討するとのことである。



喜多方市政のココが知りたい！

一般質問



一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は12月2日から5日までの4日間行われ、18名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。（すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、開期中はインターネットで中継を配信しています。）



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

森林活用のための自伐型林業への取組みは

市長 森林所有が大方小規模零細なので難しい



齋藤 仁一 議員



問 本市の林業の現状と実態はどうか。

答 本市は国有林を除く民有林が2万4035畝内木材生産を目的とした人工林は5760畝である。家族経営体が65、法人経営体が3（民有林施業、国有林施業、木材チップ製造）である。

問 高知県等で盛んな自伐型林業への取り組みと推進のための啓蒙が必要と考えるが、市の考えはどうか。

答 本市は、1畝以上3畝未満の林家が、約60%を占めるなど小規模零細なので、ある程度まとまった人工林が必要となることから自伐型林業は難しいと考えている。

問 自伐型林業で経営が成り立っている地域がある。この先進事例に学んで行く必要があると思うがどうか。

答 本市の7割を占める森林活用について、他県の良い事例を学び、農林業ビジョンの目標に近づけるよう、また、夢と希望がもてる林業経営ができるよう啓蒙も含めて対応していく。



高知県佐川町現地

台風19号対応 自主避難所開設の必要性は

市長 早期開設について検討していきたい



渡部 一樹 議員



問 台風19号への対応で、複数の警報が発令されていた状況でなぜ自主避難所の開設をしなかったのか。

答 避難情報の発令も視野に入れ、事前に押切川公園体育館の施設管理者との調整、必要な資材の準備は行っていたが、風雨等の状況から自主避難所を含め避難所を開設するには至らなかった。

しかしながら、市民等に早期避難を促す重要性から、自主避難所の早期開設について検討したい。

問 被害状況は。

答 住家被害など合計76件で、現在のところ被害額は約1億8千万円となり、その主

なもの山都、高郷地区の揚水機場4箇所である。

問 今回のような大型台風が接近または上陸のおそれがある場合、市は速やかに被害の状況等をきめ細やかに報じることが市民の安心を確保するものと考えている。ホームページ等で随時情報発信すべきだったのではないか。

答 ホームページによる情報発信については、発信する情報の内容を含め、市民が安心できる対応を検討する。



冠水した千咲原揚水機場

V-Lowマルチメディア放送、撤退すべきでは？

市長 国、関係機関と連携し、継続のため全力で取り組む



山口 和男 議員



問 V-Lowマルチメディア放送に関する事業の契約先・ジャパンマルチメディア放送から、その26.6%の株を保有するエフエム東京が撤退する。事業の推進は可能か。

答 市民の安全・安心な暮らしを守る重要な情報伝達手段であり、エフエム東京に事業継続を求めていく。

問 平成29年度から現在までの投資額は約6億9千900万円であるが、平成29年度以前の初期投資額と今後の経費は。

答 平成29年度以前の費用は、検証設備構築・運用費等が約1億3千200万円、実施設計・送受信建設工事等

で約2億3千100万円、合計で3億6千300万円である。今後必要とされる保守業務委託費等は毎年3千万円程度と想定している。

問 今や、携帯電話やスマートフォンで地震情報等はすぐに伝わるご時世である。これまで約10億6千300万円投資しており、今後も毎年3千万円かかる。もっと安価で安心な情報伝達手段があるのではないか。

答 事業継続のため市の責任として、議員の意見も含め検討していく。



予算編成、今年度20%に続き、来年度も8%削減か。



矢吹 哲哉 議員



市長 歳入歳出の見込みから、8%削減枠とした。

- 問** 今年度予算編成方針は経常経費で20%削減としたが、その影響をつかんでいるか。
- 答** 国から地方交付税が増額されたことなど約14%の削減となった。
- 問** 増額補正の要望などないのか。
- 答** 必要経費はすべて当初予算に計上する方針でいる。補正については、必要性等を検討して計上している。
- 問** 学校などでチョーク、紙など減らされ困っているとの声があるが、掌握しているのか。
- 答** そうした声は聞いていない。

- 問** 来年度は8%削減の予算編成方針としているが、その理由は。
- 答** 今年度予算と来年度の歳入見込みから、マイナス幅を設定した。

- 問** 塩川駅周辺整備事業を来年度からスタートする予定としているが、概算総事業費が6倍の23億7千万円としている。なぜなのか。
- 答** 自転車の利用やホームへの乗り換えなど内容、規模が異なるためである。

- 問** 市の経常経費はこの10年間で6割に削減されている。財政運営を大型建設事業優先から暮らし優先に転換すべきであるがどう。
- 答** 議会には十分説明して進めていく。

維持可能な管理と花の課の新設はどうする！



佐原 正秀 議員



市長 「花の課」設置は今後の推移を見て対応を講じる

- 問** 一過性の花については、問題は少ないが、しだれ桜のような樹木は毎年花芽を多くつけるにはそれなりの管理が必要である。剪定・防除・施肥等の持続可能な管理体制は。
- 答** 樹木医の診断により総合的な管理体制を図るとともに、剪定・防除・施肥等の専門的な技術の強化を図る。
- 問** 花のPR体制は、観光客が見やすいく度でも訪れやすくなる工夫やドローンで開花期を空撮し、YouTube、SNS、ホームページなどによるPR作戦を図るなど、独自の観光戦略が求められるかどうか。
- 答** 現在、観光交流課に「花でもてなす係」があるが、「花の課」については今後の推移を見て必要に応じて、総合的に管理する課の設置に努力する。
- 問** 本市には多くの花があり、大きな観光地に成長した。今後一体的に統括する「花の課」が必要であると考えるが、その新設はどうするか。
- 答** 各地区のパネルは作成されているが、見やすさに努力するとともに、ドローンの活用強化を図り本市の観光PRに努める。



ひめさゆり群生地での花の保護はどうする？



上野利一郎 議員



市長 市の花として、未来へ守り繋ぐべきものである

問 ひめさゆりの最近の個体数の傾向と理由、その対策は。

答 個体数には若干の減少が認められる。減少の理由として遊歩道から群生地内への侵入による踏み付け、害虫による被害、下草刈り時の新芽の刈払いや踏み付けに加え、盗掘などがある。

踏みつけ対策としては、群生地への侵入を防止するためのロープの設置と一部の遊歩道の立ち入りを禁止している。

下刈り時期を秋に行うことや、盗掘防止策として開花時期の群生地のパトロールを強化し、さらには監視カメラや柵の設置の必要性も検討する。



問 群生地はひめさゆり以外にもキキョウ、ギンランなど六種類の絶滅危惧種も野生している貴重な場所である。今後の保護の方向性は。

答 ひめさゆりは、市の花として未来へ守り繋ぐべきものである。

地元市民の方々と共に、ひめさゆり群生地の個体数の維持・増加に向け、定期的な生育調査、掘防止対策、遊歩道外への侵入防止のチラシなどによる啓蒙活動をする。絶滅危惧種の保護も含め、群生地の適切な維持管理を行っていく。

太陽光発電普及の新たな展開を



長澤 勝幸 議員



市長 来年度からの「蓄電設備」補助制度を検討

問 原発事故によるエネルギー政策や地球温暖化問題など、地球を取り巻く環境は重要な局面にある。

今後、自治体の果たす役割は重要で、市の新たな「再生可能エネルギービジョン」をどう進めるのか。

答 前エネルギービジョンでは、導入目標を掲げ太陽エネルギー普及など16の事業を進め、平成28年度末での目標達成率は市全体で92・7%であった。

新たなビジョンは、エネルギーに関する調査内容を踏まえ4つの基本方針、「重要プロジェクト」、地域特性を生かした種別ごとの「推進プロジェクト」など事業内容を明確に

しエネルギー関連施策を一層推進する。

問 太陽光発電の普及がダントツに進んでいるが、固定価格買取制度が順次終了する。今後の新たな展開として、太陽光発電と合わせた普及が重要と考えるがどうか。

答 固定価格買取制度の終了は、エネルギーの地産地消を進めるための大きな契機になる。

市は、自家消費を推進するのに必要な蓄電設備の設置を加速させるため、来年度からの補助制度創設を検討している。



合併時の約束！塩川駅東西自由通路の進捗は！



山口 文章 議員



市長 令和3年度着工し、令和7年度の完成予定。

問 都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）における塩川駅東西自由通路・周辺整備計画の内容と事業が遅れている現状及び進捗について伺う。

答 事業内容は、駅東西・西側の広場を整備し市街地の活性化を図るものである。事業の遅延理由はJR東日本との協議・調整に時間を要したためであるが、今年度内の基本協定の締結に向けて引き続き協議を進めていく。市民の皆さまとの意見交換会を踏まえ、自由通路とふれあい館を繋げ、館内への多目的スペースの設置、駅前広場のイベントスペース整備、駐車場確保、トイレ改修など行い、運

営方法も含め地域の意見を聞きながら進める。工事完了後は、本市の副次的な市街地の役割を担う地区と位置付け、駅周辺の一体的な整備を進める。

問 市では県発行の防災ガイドブックを平成29年度に配布しているが、今回の台風により防災意識が高まっている今、再度配布する考えはあるか。

答 県では現在、続編の編集をしているところであり、来年3月に県内全戸配布できるように進めている。なお、ハザードマップの説明会や自主防災組織における講習会などで周知を図る。



足腰の強い農業構造確立のためにはどうする！

市長 担い手への規模拡大支援策や施設園芸を強化する



問 規模拡大を希望する担い手農家に手厚く支援するべきではないかと考えるが当局の考えを伺う。

答 担い手へは市独自の支援策をはじめ、国・県の事業を最大限に活用できるように強く要望していく。また、市内の地域ぐるみによる営農の優良事例を広く紹介しながら、担い手の規模拡大や収益力強化に必要なとなる農業用機械・施設の導入や若者の農業参入と農業後継者の定着化への支援を図っていく。

問 来年からJA広域集出荷施設「会津野菜館」が稼動する予定であり、本市においても施設園芸拡大の機

運が高まっているが、国・県事業活用による施設導入の今後の見通しはどのようになっているのか伺う。

答 県に対しパイプハウス導入に向けた一層の支援と補助財源の確保について、JAと一体となって要望活動を行ったところであり、事業の採択等具体的な詳細は今後示される予定である。

次年度以降も、国・県の補助事業を活用を図りながら、園芸作物の施設化を推進していく。

十二村 秀孝 議員



大型乾燥調整施設

持続可能な開発目標(SDGs)を浸透させるべき



菊地とも子 議員



市長 周知や啓発の方法などについて、研究する

問 SDGsへの認識と取り組みの現状は。

答 世界全体の経済、社会および環境それぞれにおける持続可能な開発を統合的な取り組みとして推進するための目標および評価指数であり、これらの多様な目標への取り組みは、各地域における諸課題の解決に貢献し、持続可能な開発に寄与するものである。総合計画や総合戦略に基づき実施をしている男女共同参画、子育て支援、雇用創出、再生可能エネルギー導入、環境保全など、SDGsのターゲットと合致した施策を数多く実施している。

問 持続可能な開発目標SDGsを今後市政にどのように反映させるのか。

答 総合計画の各分野の事務事業において、SDGsに対する意識を十分高めつつ、SDGsという新たな視点による取り組みや現状の見直しにより、関係施策を統合的に進める。

問 企業も含め、広く住民にSDGsの考え方を浸透させるべき。

答 先進自治体などの事例を参考にしながら、周知や啓発の方法について研究する。



「新たな公共」という施策をどう捉えるか？

市長 地域づくりの新たな手法として有効である。



小島 雄一 議員



問 西日本の先進地では人口減少のため地域が弱体化し、行政でも力バーできない課題を新しい公共分野と捉えて、小学校区などを単位として住民の自治組織をつくって対処している。

鳥獣害対策、中山間の農業対策、少子化による学校の統合問題、Uターン対策等々である。本市の住民自治の方向性を伺う。

答 「新しい公共」は地域づくりの新たな手法として有効であると認識している。また、農業政策や鳥獣害対策においても広域的に取り組む必要がある。本市においては、行政区長に聞き取りを実施して現在集計分析

中である。また、移住定住の先進地大分県日田市の視察を実施してきたところである。課題解決のため住民自治により協働のまちづくりを推進していく。

問 小中学校の適正配置の進捗状況を伺う。

答 10月17日に適正規模適正配置の基本方針を決定し、この方針に基づき実施計画案の策定を進めている。その中で学区や学校スタイルも含めて検討している。この案を提示して保護者や地域の皆様と丁寧な話し合っていく。



道路の老朽化・安全対策の為、システム導入を！



小林 時夫 議員



市長 スマートフォンを活用した通報システムを来年度導入

問 市民の安全・安心のため道路の老朽化対策として、スマートフォン^①の無料アプリ^②を利用したシステムを導入すべきと申し上げてきたが、その後の検討結果は。

答 道路の老朽化対策として、スマートフォン等を利用した検討結果については、本システムの導入により、道路の陥没や側溝の破損など、市民の皆さまが問題に気づいた時に簡単に写真や位置情報の提供が可能になる。

また、本市においても迅速な現地確認や応急対策が可能となり、事故の軽減等、道路利用者の安全性向上策が図られる効果があり、市民の皆さまの協力を得ながら身近な問題を

解決することが期待される。

このようなことから、道路の老朽化対策及び安全対策を基本とした本システムの次年度導入に向けて検討を進める。



問 本システムの利用として、災害時の被害箇所や危険箇所を投稿し、災害の管理システムとしても活用できるのではないか。

答 その点についても、有効的に活用できれば検討して行く。

政府の介護保険制度改悪を許すな！



小澤 誠 議員



市長 要望活動をしっかり進める

問 来年度、法改悪を予定している介護保険制度のサービス引き下げ、市町村事業化、利用者の負担増に対して本市の対策は。

答 これまで同様「介護予防、日常生活圏域二ーズ調査」を実施して、今後の在り方や保険料を検討していくこととなるが、基金を活用しながら利用者に配慮した保険料の設定となるよう努める。

問 介護保険は社会保険補償制度である。財源は国が基本的には賄うべきだがどうか。

答 制度の安定的な運営のために公費の負担割合を見直すとともに、国の負担割合の拡充を図っていただけ

るよう、全国市長会を通じて要望したところである。

問 介護保険料引き下げに対する対策は。

答 会津総合開発協議会においても7月に、各省庁を訪問し、看護人材育成と処遇改善について、国が財政支援を行い、介護保険料・介護サービス利用料の負担増とならないよう要望書を提出してきた。併せて地元国会議員に対しても要望事項の説明と協力をお願いしてきた。



会津と喜多方を全国に強烈発信するお祭りを！

市長 関係者の皆さんと相談し、調査勉強して参りたい



伊藤 弘明 議員



問 よく会津は一つと言われるが、現実には17市町村がばらばらではないのか？例えば、会津中の官民が一緒にになり一つのお祭りを開催し、全国に情報を強烈発信することがあっていいと思うが、会津若松市長や他の関係者と相談してみてもどうか？

答 一つの考え方として機会をとらえ相談してみたいと思う。

問 喜多方市では冬まつりのラーメンフェスタにおいて他のご当地ラーメンの店を招いてイベントを開催しているが、もうそろそろ喜多方ラーメンのみをテーマにしたイベントを開催すべきと思う。

トを開催すべきと思うがどうか。先日、テレビ朝系で放送されたご当地総選挙では札幌ラーメン、讃岐うどん、博多ラーメン、長崎ちゃんぽんに続き5位であったが喜多方市ではもっと喜多方ラーメンを矜持を持って愛するべきである。わずかに5万人弱の小都市の物産が全国で5位は快挙である。

喜多方ラーメンをテーマにイベントを開催すべきと思うがどうか。

答 現在いろいろと議論を行っているところである。

それらの議論をもって当市を全国にアピールするイベントについて勉強をして参りたい。



防災行政で高齢者を火災から守れ！

市長 高齢者世帯等の火災警報器の更新、助成を検討する



渡部 勇一 議員



問 高齢者の避難のためには、日頃から自主防災組織や民生委員との連携が必要と考えるがどうか。

答 今年は火災により、多くの高齢の犠牲者が出ていることから、民生委員のご協力で、高齢者宅を訪問し火災予防のチラシを配布した。直接顔を合わせて対応することは有効と考えており、自主防災組織と民生委員との連携を図ることは、地域住民の安全や安心につながるものと考えている。

問 近隣住民との連携による連動型住宅用火災警報器を活用した早期火災感知システムが必要と考えるが、現状と方針はどうか。

答 平成21・22年度に、火災警報器給付事業として、高齢者・障がい者世帯2793世帯に設置助成し、平成23年度からは、高齢者・障がい者のみの非課税世帯への新規取付について助成を行った。

設置から10年が経過し、電池切れや部品の劣化により正常に作動しない恐れがあることから、高齢者・障がい者のみの非課税世帯に警報器更新の助成について、令和2年度当初予算に計上することを検討する。



通学格差 一人ひとりの実態に基づく地域格差の是正を



坂内 鉄次議員



市長 安全な通学手段や公平な支援の手法など充分に検討を行う

問 通学格差について、これまでも質問を行い、再三是正をお願いしてきたが統一されていない。同じ通学距離であっても一方はスクールバスで負担なし、一方ではデマンドの利用により半額負担など格差が生じている。教育委員会はもっと調査を行い、一人ひとりの実態に基づく地域格差の是正に取り組んでいただきたい。

答 現在のスクールバスの運行は、市町村合併前の運行形態を引き継ぎ、その後の学校統廃合や、地区ごとの個別課題に対応してきたことなどから、地域によって差異が生じていることは認識している。

現在、小中学校の適



正規模適正配置について実施計画案を検討しているところであり、地域ごとの通学の実態、距離や時間を踏まえて、安全な通学手段や公平な支援の手法等について十分検討したい。

問 小中学校の適正規模適正配置の検討にあわせてはまだまだ先のことはないので、教育の機会均等という観点からもう是正し、必要としている児童生徒に対して支援していくべきではないのか。

答 そのことも含めて充分に検討を行う。

一般質問

旧商業高校跡地は今後どうなる！？



蛭川 靖弘議員



市長 旧県立病院跡地の複合施設が完成してから検討

問 旧商業高校跡地の利活用について、現在の構想はどうなっているのか？

答 「地域産業と資源を未来へつなげる産業・観光交流ゾーン、交流人口の拡大と市民等の憩いや活動の拠点づくり」をコンセプトとした、観光情報や特色ある地場産品等の魅力発信や、観光駐車場としての活用、地域産業人口の育成や交流、支援などを行う産業振興拠点、また、周辺の文化・スポーツ施設等との連携を生かした市民の活動、交流空間としての活用を目指している。

問 現在の進捗状況は？

答 具体的な取り組みは行っていないが、整備財源として、国などの補助事業の活用や、有利な地方債である合併特例債の活用を考慮しており、新市建設計画の延長に向けた手続きを進めている。

問 今後の具体的なスケジュールは？

答 現在事業を進めている、旧県立病院跡地に建設予定の「ひとづくり・交流拠点複合施設」の整備が完了した後に、社会情勢や財政状況などを勘案しながら整備スケジュールを検討していく。具体的に着手するのはおよそ6年後の見込み。



小規模特認校とはどのような学校か？

市長 学校と地域が協力し合い、特色ある教育が可能！



田中 雅人 議員



問 栃木県宇都宮市立城山小学校では、児童数が減り廃校となる危機を迎えた14年前に小規模特認校の指定を受け、地域や父兄、行政が多くの努力を重ねながらその危機を乗り越えた実例がある。

「小さな学校だからこそできること」をモットーに「児童一人一人に寄り添った教育」を実践し教育効果も大きく全国から注目されている。小規模特認校はどのような学校か？

答 小中学への就学にあたっては、通常は教育委員会が定めた通学区域内の学校に入

学することになるが、特認校とは、従来の通学区域を残したまま、

一定の条件のもとに同一市町村の他の区域からも通学を認める学校のことであり、児童生徒数が少ない学校を特認校としたものを小規模特認校と呼ぶ。

問 県内の小規模特認校の設置状況は？

答 郡山市で2校、伊達市で5校、西郷村で2校の合計9校が小規模特認校である。

問 特認校のすばらしところは？

答 学校と地域が協力し合い、特色ある教育・授業が可能である点がメリットが考えられる。



本会議での委員長報告

小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会中間報告

11月28日、12月定例会において委員長より中間報告がなされました。報告書の内容は次のとおりです。

(一部抜粋)

9月議会定例会中間報告以降の調査に当たっては、設置目的、調査方針に基づき、市教育委員会に出席を求め「小中学校適正規模適正配置基本方針」(案)に対する市民からのパブリックコメントの結果及びその対応について説明を求めるとともに委員間の意見交換を行うなど調査・検討を行いました。

また、他自治体の取組として、栃木県矢板市及び宇都宮市立城山小学校へ「適正規模適正配置に関する取組経過や小規模特認校制度導入の経過」などについての行政視察を実施し、より具体的な取組状況を見聞し検証を深めてまいりましたことから、これまでの内容を踏まえ、今後、更に検討を要する事項や検討特別委員会の最終報告への取りまとめなど、継続して調査・検討を進めていくことに決しました。

人事

全会一致で任命することに同意しました。

教育長

大場 健哉 (塩川／大沢)

教育委員会委員

遠藤 一幸 (熱塩加納／金屋)

※敬称略

請願と陳情の審査

請願・陳情	趣旨	委員会	本会議
請願第13 福祉灯油支給に関する請願	生活保護費が引き下げられる中、生活困窮者の実情は非常に厳しい状況にあり、国連人権高等弁務官事務所も日本国に対して警告を出している状況にある。消費税増税がさらなる負担を増加させている中、福祉灯油の支給を求める。	文教厚生常任委員会 賛成 2 反対 4 で不採択	賛成 8 反対 13 で不採択
陳情第11 看護師と介護職員の特定最賃の新設を求める意見書提出の陳情	医療や介護の需要はますます高まることが予想される中、看護師や介護職員の過重労働と人員不足が深刻化している。 安全・安心の医療・介護体制を築くためには、看護師・介護職員の賃金底上げ等の処遇改善を行わねばならない。そのために政府関係機関に対して意見書の提出を求める。	文教厚生常任委員会 全会一致で採択	全会一致で採択

本会議で採択された請願・陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。
(各意見書はホームページでご覧いただけます。)



討論

討論とは、議題となっている案件について、表決の前に、賛成・反対の意見を表明することを行います。

請願第13号 福祉灯油支給に関する請願

反対 請願の趣旨は理解できるが、当請願書では福祉灯油の支給の範囲が明記されておらず、また喜多方市ではプレミアム付商品券事業で子育て世代と住民税非課税世帯に対して支援を行っていることから、反対する。

賛成 過去に喜多方市では住民税非課税世帯に対して福祉灯油の支給を行っている。日本の生活保護者の捕捉率（生活困窮者の中で実際に生活保護費を受給出来ている世帯）は20%程度と推測されており、生活困窮者の実情は困難を極めている。

プレミアム付商品券事業ではわずかな世帯を救うことしか出来ない。福祉灯油の支給を行うべきである。

12月定例会審議結果

意見が分かれたもの

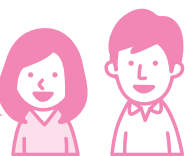
採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名	議員名	議決結果	賛成・反対	1矢吹哲哉	2小澤誠	3山口文章	4十二村秀孝	5上野利一郎	6小島雄一	7渡部一樹	8蛭川靖弘	9菊地とも子	10小林時夫	11坂内鉄次	12長澤勝幸	13渡部男一	14齋藤雅一	15田中雅人	16五十嵐吉也	17佐藤忠孝	18伊藤弘明	19後藤誠司	20佐原正秀	21山口和男	反対討論	賛成討論
議案第95号 平成30年度喜多方市歳入歳出決算の認定について（継続審査事件）	原案認定	17：2	●●○○○○○○○○○○○○○○○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	小澤 誠	小島雄一
請願第13 福祉灯油支給に関する請願	不採択	8：13	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	蛭川靖弘	小澤 誠

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（齋藤勘一郎）は採決に加わらない。

意見



マについての意見交換をおこないました。
からピックアップしてお知らせします。
ページに掲載しています。
義し、政策提言等にいかしてまいります。

テーマ
**住民自治の充実
強化（総務）**

市民
住民自治を実現

していくためには人材と予算の確保が必要である。市職員には地域のアドバイザー的な役割を担ってほしい。

若者の流出が続く
中、早くモデル地区を
設け具体的な政策を実
施すべきと思う。

議会 そのような方向で市に申し入れる。

市民 市は、消防をはじめいろいろな団体の意見を聴く機会を作ってほしい。



喜多方プラザ

議
会
本来、住民自治

の組織として意見を聴く機会を設けるのは当然のことであり、市に申し入れる。

市民
居民自治活性化

に望まれることは、軸になる人（リーダー）が大切である。また、ヨソ者（しがみのない人）、若者（元気な人）、バカ者（一生懸命な人）

議 会
ご意見として伺
う。



熱塩加納会館

市民 不審火や有害獣

（熊など）対策等、安全安心確保に本腰を入れてもらいたい。

議 会
市に申し入れる。

テーマ
**子育て支援の
充実強化
(文教厚生)**

市民
現在、待機児童

はい、るのか、全員が預けられるようにしたい。

議会 4月時点では0
だったが10月1日現在
では13名である。



山都保健センター

市民
子育てしている

母親等の相談やコミュニケーションを図る場所をつくって欲しい。

議 会
複合施設計画の

議会 複合施設計画の
中に同様の取り組みが
できるように注視して
いく。

市民
学校運営等に係

る消耗品費の削減の見直しを要望する。深刻な問題だ。

議会 要望として市当局へ伝える。

市民
小児医療体制が

弱い。夜間対応が本市には無いため会津若松市で受診している。地域医療体制の見直しを

議会
要望として当局

議会 要望として当局へ伝える。

市民
チャイルドシ—

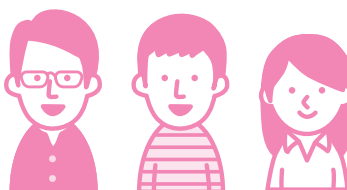
ト購入補助の第一子の
みという条件を解除し
てはどうか。

議会 要望として当局へ伝える。

市民 発達障がい児の
支援の充実を要望する。
保育所だけでは不安で

狀況

場	男性	女性	計	意見数
階 多目的集会室	10	2	12	25
大ホール	8	1	9	43
第二会議室	9	0	9	44
大会議室	7	2	9	20
階 会議室	14	2	16	42
会議室	4	0	4	26
	52	7	59	200



週一回会津若松市の病院に通っている。喜多方では専門的にみても、れる施設がない。

議会 要望として当局へ伝える。

200も出た!!

市民

常任委員会ごとのグループに分かれて主にテーマ
ここでは 200 も出た市民の皆様の意見が
詳細は喜多方市議会ホームページ
いただいた意見は各委員会において慎重審議



市役所ホール棟



塩川福祉センター



高郷公民館



テーマ 空き家対策 (産業建設)

市民 空き家の所有者が分からない。管理上、また地元として区費の徴収に困っている。
議会 要望として当局へ伝える。

市民 補助申請が面倒くさい。各申請に共通するが、丁寧な対応があればいいのではない。県の職員のほうが親切丁寧に教えてくれる。

議会 申請書の簡素化と丁寧な対応をするよう当局へ伝える。

市民 空き家に獣の侵入が心配である。
議会 行政で鳥獣対策を進めている。また広域での連携が今後必要と考える。

市民 市外からの移住者の方のためにきめ細かな支援と、地域の行事など協力を得る体制をとってほしい。
議会 要望として当局

へ伝える。

テーマ 小中学校の適正規模適正配置 (特別委員会)

市民 地区から小学校がなくなると、地域の活力が無くなってしまふ、人々もいなくなる。
市民 地域に根差した学校づくりを基本に考えて、人数が減少しても小規模校のメリットを生かして存続してほしい。

市民 アンケート調査の範囲や周知方法は適

正だったのか、市民の声が反映しているか疑問である。

市民 適正規模はあってないようなもので、学校が無くなれば復活することは不可能である。子どもがいなくなるまで学校は存続し、学区を再編するなどバランスをとるべきである。

市民 小規模特認校や小中一貫校ということを念頭にしても、地域の学校は存続してほしい。

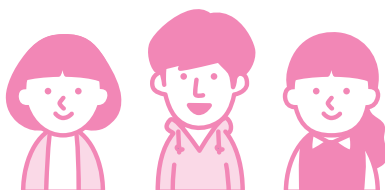
市民 議会の特別委員会は、統合のメリット・デメリットを明らかにして保護者に周知してほしい。

市民 同級生がいなくなるのが不安。子ども達のことを考えればある程度の規模でお願いしたい。

市民 統合により保護者の負担が多くならないのか、また教員の確保も課題。以前に比べ採用試験の倍率が低くなっている。
市民 住民の不安解消のため、適正配置をす

参加

月 日	会
令和元年11月14日(木) 午後6時30分～午後8時	山都保健センター1 熱塩加納会館3階 喜多方プラザ2階
令和元年11月16日(土) 午後4時～午後5時30分	市役所ホール棟2階 塩川福祉センター1 高郷公民館2階 大会
計	



みやかに進めてもらいたい。
市民 10年、20年後を見据えての議論を希望する。地域性にこだわる必要性は無いのではないか。

行政視察報告

各委員会の行政視察報告書は喜多方市議会ホームページで公開しています。



浜田市議会

議会運営委員会

10月23日～25日

議員間の自由討議など議会運営（改革）の取組状況

【島根県浜田市】

平成27年9月「浜田市議会自由討議要領（案）」を決定、平成30年2月に修正。現在も他市事例を基に検討継続中。

【島根県出雲市】

全議員で構成する予算特別委員会に付託する形式で実施、十分な日程を確保して審査をしている。

【島根県安来市】

議会報告会を年2回実施。決算特別委員会の常任委員会化を検討中。

小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会

11月7日・8日

小中学校適正規模適正配置の取組状況



宇都宮市立城山西小学校

【栃木県矢板市】

児童の適性を生かした教育・心身の健康・豊かな人間性の育成、複式学級の解消を目的として、平成25～28年に小学校2校、中学校1校が小規模特認校に指定された。

【栃木県宇都宮市／市立城山西小学校】

平成17年に小規模特認校となり、その後、児童数が増加し、平成21年度には複式学級を解消した。平成20年からは、教育課程特例校制度を申請している。



会津美里町議会

議会広報編集委員会

10月28日

【会津美里町】議会広報モニター制度及び議会広報の紙面づくり

会津美里町のモニター制度は、導入後まだ一年足らずであるが委嘱人数、モニターへのアンケート、モニター会議など持続可能な取組みが重要な視点と感じた。

広報の紙面づくりは、タイトルと写真を見れば内容が推察される工夫、モニター意見の掲載、新人議員が広報広聴委員会に所属することによる市民目線の気付きや意見の取り入れなどを行っている。

3月定例会に行う

請願・陳情について

【提出期限】

2月18日(火)午後5時まで

【提出先】

喜多方市議会事務局
(市役所4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。

詳しくは：

議会事務局

議事総務課総務係

☎24-5253まで

〇〇〇に関する請願(陳情)書

令和 年 月 日

代表者 住所
氏名
電話

紹介議員 氏名
※陳情の場合は紹介議員は不要です

喜多方市議会議長 様
請願(陳情)要旨
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇下記について
お願いいたします。

請願(陳情)内容
1 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

議会傍聴においでください

12月定例会の傍聴者は29名でした

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2 23	24	25	26	27 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	28 休会 (議案調査)	29
3 1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (議案審議)	7
8	9 本会議 (議案審議)	10 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	11 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	12 休会 (事務整理)	13 休会 (事務整理)	14
15	16 休会 (事務整理)	17 本会議(委員長報告、 各案件決定、閉会)	18	19	20	21



きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送
しています。

開会日の翌週、平日の
午後2時～午後5時は、ラジオ
放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)
を視聴できます。

過去の配信映像も視聴で
きます。



喜多方市議会公式facebookページを開設
しています。

<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



議会の主な動き

12月	11月	10月
24 23 19 13 12 5 4	28 26 21 20 19 16 15 14 12 8	31 30 29 28 23 21 18 17 11 10 3 2 1
全員協議会、小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会 決算特別委員会(～15日) 議会広報編集委員会 議会運営委員会 文教厚生常任委員会所管事務調査、議会広報編集委員会 栃木県野木町議会行政視察受入れ 東部東大和市議会行政視察受入れ、東和市議会・喜多方市議会交流懇談会 議会広報編集委員会 議会運営委員会行政視察(～25日) 議会広報編集委員会行政視察、東京都府中市議会行政視察受入れ 宮城県大衡村議会行政視察受入れ 島根県安来市議会行政視察受入れ 静岡県磐田市議会行政視察受入れ 議会運営委員会、総務常任委員会 茨城県常総市議会行政視察受入れ 文教厚生常任委員会協議会、産業建設常任委員会協議会、 全員協議会、3市町村議会議員交流会 小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会行政 視察(～8日)、千葉県市川市議会行政視察受入れ 長野県須坂市議会行政視察受入れ 埼玉県秩父地域議会行政視察受入れ、秋田県北秋田市議会行政視察受入れ 市民と議会の意見交換会 全員協議会・議案説明会 市民と議会の意見交換会 福島県教育委員会へ要望活動 議会運営委員会、小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会 喜多方市議会中央要望活動(～22日) 議会広報編集委員会 12月定例会開会(～12月12日)、各派代表者会 正副委員長会議 議会運営委員会、全員協議会 全員協議会、議会運営委員会 議会広報編集委員会 全員協議会 小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会、福島県市議会議員研修会 議会運営委員会		



取材レポート

家庭クラブ研究で県下一位

(特集2・3ページをご覧ください。)



12月の中旬、第2学期も残すところあと少しという時期に、県立喜多方東高等学校に訪問させていただきました。

ほとんどの生徒さんが市議会議員と言葉を交わすことが初めてで、終始緊張した面持ちではありましたが、私達の質問に誠実に答える姿に好感を覚えました。

喜多方東高では今年度、家庭クラブ研究「バリアフリーの種をまく 支えあいの花咲く喜多方を目指して」が福島県大会で最優秀賞を受賞しました。家庭クラブ活動とともにボランティア活動も積極的で、

その精神と歴史は旧喜多方女子高等学校に遡ります。横断的な様々な活動と学習、地域との関わりが創造力を育み、先生方と生徒皆さんとの信頼関係にも好影響をもたらしていると感じとれました。

今回の取材では、福祉の視点から出される意見が多数あり、改めて気づかされることもたくさんありました。生徒の皆さんの声を真摯に受け止め、解決または実現出来るように取り組んでまいります。

最後になりますが、冬休み前の多忙な時期に、快くインタビューに対応して頂きました喜多方東高の生徒の皆さん・先生方ありがとうございました。

背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」です。



編集後記

「おじゃまします市議会です」の取材で、県立喜多方東高等学校へ行ってきました。若者の政治はなれが報道される中、それぞれにしっかりと将来の夢を持ち、高齢者や障がい者に気づかう意見を述べる姿に感心しました。

我々もそういう意見を吸い上げながら、紙面づくりに努めてまいります。

後藤 誠司

議会広報編集委員会



委員長	長澤
副委員長	小島
委員	矢吹
山口	文章
後藤	誠司
勝幸	蛭川
雄一	菊地
田中	雅人
靖弘	

